

# 商品券・ポイント還元を導入しても効果は限定的 景気対策というなら消費税増税は中止に！



来年10月の消費税増税に伴う景気対策について政府が検討を進めています。プレミアム商品券やキャッシュレス決済対象のポイント還元など対策があげられていますが、効果はあるのでしょうか。

## 商品券で負担は軽くなる？

右の表は過去の商品券や給付金の効果をまとめたものです。国費に比べ得られる経済効果が低いことがわかります。

今回の案では、低所得者や2歳以下の子育て世代を対象とすることを検討していますが、使用できる期間は半年と短く、対象者の負担軽減や景気対策につながるのか疑問です。

過去の商品券や給付金

	地域振興券 (1999年)	定額給付金 (2009年)	プレミアム付き 商品券(15年)
内容	15歳以下の子どもを持つ世帯主に子ども1人2万円分、住民税非課税の65歳以上に2万円分支給	1人1万2千円、18歳以下と65歳以上は2万円の現金を支給。所得制限はなし	交付金を利用して自治体ごとに購入金額に一定額を上乗せして発行。地元産品限定の商品券も
国費	6194億円	1兆9367億円	2372億円
効果※	2025億円	6352億円	1019億円

※総務省や内閣府などの試算 「日経」より

## 消費税増税は地域を壊す！

キャッシュレス決済によるポイント還元も問題です。中小小売店を対象としていますが、キャッシュレス対応や手数料など小売店側に負担を押し付けています。対応ができなければ客足が遠のくことや、対応しても手数料負担などが重くのしかかり小売店の経営を圧迫、10万件超の小売店が倒産するとの声も上がっています。

商品券やポイント制度は需要の先食いで、対策終了後の消費低迷が危惧されています。地域経済の破壊につながる、消費税増税と対策は中止にしましょう。

### 消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13  
電話 03-3987-3230  
FAX 03-3988-0821

